

公益財団法人日本骨髄バンク 第15回通常評議員会 議事録

1 日 時 2026 年(令和8年)6月19日(金) 16時から17時30分

2 開催方法 WEB会議(本会議をWEB開催することに関して全評議員の同意を得た)

3 定 足 数 評議員現在数8名中、出席7名 (以下、敬称略)

(1)出 席 : 7名

芦田 信、大谷 貴子、小達 一雄、加藤 俊一、河 敬世、小寺 良尚、山花 令子

注)定款第25条に規定する評議員現在数の過半数を充足し、本理事会は成立した。

(2)欠 席 : 1名

梅田 正造

(3)出席理事 : 5名

岡本 真一郎、佐藤 敏信、日野 雅之、浅野 史郎、鈴木 利治、

(4)出席監事 : 2名

岩崎 裕彦、沓沢 一晃

(5)陪 席 者 : 1名

高波 直樹(厚生労働省健康・生活衛生局難病対策課移植医療対策推進室係長)

(6)事 務 局 : 5名

小川 みどり(事務局長兼ドナーコーディネート部長兼医療情報部長)

田中 正太郎(総務部長)、関 由夏(移植調整部長)、水口 詞代(広報渉外部長)、

荒井 茂(総務部TL)

〔 議 事 〕

4 議長選出

定款第24条の規定に基づき、出席評議員による互選の結果、小寺評議員が全会一致で議長に選出された。議長により事務局の出席が認められた。

5 議事録署名人の選出

議長から議事録作成のための議事録署名人2名の選出が諮られ、岡本理事長と河評議員を選出した。

6 審議事項

第1号議案 : 令和7年度事業報告(案)

第2号議案 : 令和7年度患者負担金等支援基金審査委員会審査結果(案)

第3号議案 : 令和7年度決算報告(案)

第4号議案 : 理事の選任(非公開)

7 報告事項

(1) ACジャパン 2026 年度支援キャンペーン実施について

8 審議事項の経過概要と結果(敬称略)

(1) 第1号議案：令和7年度事業報告(案)

(2) 第2号議案：令和7年度患者負担金等支援基金審査委員会審査結果(案)

(3) 第3号議案：令和7年度決算報告(案)

第1号議案、第2号議案、第3号議案は相互に関連するため、一括審議とした。第1号議案を小川事務局長が資料に基づき説明した。

令和7年度事業報告書について、キーポイントとなる部分について説明する。

新規のドナー登録者は30,439人で5,384人減少したが、若い人の割合は多少増えている。登録者数は56万4155人となり、1,703人増。若年層にフォーカスしたことで、新規ドナー登録者数における10代～30代の比率は、前年度72.5%から74.2%に上昇した。

採取件数は1,038例で、うち末梢血幹細胞移植が431例。移植率は53.8%。移植に至らなかった人たち全員が死亡したわけではなく、臍帯血移植や血縁自家移植、治療方針変更、経過良好なども含まれる。

適合ドナーのうち、61.7%が初期工程においてドナー理由で終了。うち70.7%が健康理由以外で、さらにそのうちの半数以上は連絡が取れず終了。1/4以上は都合がつかないという理由で終了。

学域でのドナー登録会に注力し、1,002件の登録会を開催した。そこで集まったドナー登録者は7,052人となった。全国各地で高校生や大学生の学生説明員の養成が進んだ。10～20代のボランティア組織であるユースアンバサダーは、noteの投稿や語りべ講演会、ラジオ出演する等情報発信を重ねた。また、各種イベントでの普及啓発活動に尽力していただいた。

スワブによるオンラインドナー登録導入に向けた準備として、HLA検査精度検証を目的としたトライアル2.5を実施。これは関係者を対象に実施しておりドナー登録はしていない。同時にオンライン登録システムの開発を行い、その上で3,000人のドナー登録を目指してオンライン登録のトライアル3を実施した。語りべ講演会や大学、企業などでのチラシ配布、著名人やラジオ局100局以上での告知を実施。関係者にも協力を得た。1月20日から3月25日までの約2ヶ月間に5,173人からのスワブキット申し込みがあった。2026年度に何らかの形で、スワブの登録導入を目指したいと考えている。

ドナー休暇制度の促進について、全国931社が休暇制度を導入している。

令和7年度にドナー登録者の累計100万人を達成、また移植症例累計も3万例を達成したことから、これらを記念して動画を作成し、SNSで発信した。

3月の学会で「つなげ骨髄バンクサミット」という学生を招いたイベントを開催し、大学生やユースアンバサダーなどの若者と企業や団体が一堂に会し、スワブ登録の導入を見据えて、いかに若いドナーを増やすかについての施策アイデアを話し合った。

ドナー登録者のうち住所不明者に対してショートメッセージで住所登録情報の変更を促し、3,456人が検索対象ドナーに戻った。

4月に文部科学省から、学生が骨髄バンクドナー候補となった場合における教育上の配慮についてという通知文が発出された。各大学などにおいて、必要に応じて補講や追試等で学修評価を行うなど、適切な配慮を講じることが通知された。その結果、新たに4校がドナー公欠制度を導入し、19校となっている。

紺綬褒章の認定を受けてから初めての受章者が決定し、伝達式を執り行った。

連絡調整方法の標準化や迅速化を図るため、全国7ヶ所の地区事務局を、東と西の2拠点に統合。

リモートコーディネートの体制整備を進めた。確認検査の面談をコーディネーターとドナーが事前に電話で実施し、検査当日はコーディネーターが同行せず、ドナーが1人で来院する仕組みを本格導入した。全体の1割弱の実績があり、今後も最終同意面談含め実施拡大を目指す。

ドナーが1人で来院することによる調整医師の負担増の懸念から、対応可能な調整医師が不足している。そこで医師向けに、ドナーの問診採血への協力をお願いする動画を制作し、YouTube にアップ。調整医師に案内したところ、200名を超える多くの先生方から賛同を得た。

最終同意面談について、約4割が何らかの形でリモートも含めた実施となった。これにより面談の日程調整が容易となり、家族の負担軽減に繋がった。複数人が一度に喋れることが可能なボイスミーティング機能を用いた面談も本格導入した。

ドナーが署名する同意書について、以前から電子署名を取り入れていたが、昨年度はDLIの同意書についても電子署名が可能となり、ほとんどの同意書が電子署名となった。骨髄提供等のときに家族の署名を必須としていたが、廃止した。

調整医師に記載してもらう診察所見の内容の改訂や、適合ドナーが入力するWeb問診の見直しを、コーディネート協力医師会議で検討いただいた。これをもとに2月にシステム構築を完了した。

造血幹細胞を移植施設で凍結した割合について、昨年度は 5.2%。採取ドナーのNGS検査実施率は42%。

ドナーHLAの本人確認検査について、確認検査で採血した血液の保存検体を用いてSRLで行っていたが、SRLでの検査項目が終了したことから、別の検査会社で実施するようになり、これに伴い、1月から最終同意面談時に改めてドナーから採血する運用となった。

個人情報の取り扱いとして、コーディネーターへのファックス帳票を電子化、クラウドから閲覧できるようにし、個人情報を含む紙の書類を3割程度削減した。地区事務局統合に伴い、コーディネート帳票の整理標準化を行い、不要な帳票を廃止するなど、個人情報の紛失リスクを低減した。

災害時対応として、自動安否確認システムを導入しているが、大地震が起きなくても発生し得る津波にもシステムが起動するように設定を変更した。

ドナー入院時差額ベッド代のうち生活保護受給世帯の患者にかかるもの、及び 1 位選定ドナーに実施するHLAの本人確認検査について、約 1299 万円をバンクが負担した。

学会総会の会場における現地でのオンライン登録及びスワブによる現地採取を2日間実施した。

続いて第2号議案について、患者負担金等支援金審査会委員長の鈴木理事が、資料に基づき説明した。

令和7年度患者負担金等支援基金審査委員会の審査結果を報告する。同審査委員会は、2月3日と5月20日に、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度患者負担金の減額免除などを審査した。事務局からの業務報告や関係書類の閲覧など必要と思われる審査手続きにより、個々の免除決定が妥当であり、免除額が適正であることを確認した。結果、令和7年度の患者負担金免除総額は 4783 万 3280 円、生活保護受給世帯の患者に対するドナーの入院時差額ベッド代の負担は 93 万 6208 円となった。今年度は、この差額ベッド代に患者HLA確認検査などにかかる本人確認検査費用 1205 万 6220 円を加えた合計 1299 万 2428 円を患者負担金等支援基金から一般正味財産へ振り替えたい。承認をお願いし

たい。

続いて第3号議案について、田中総務部長が資料に基づき説明した。

令和7年度決算について説明する。収入は16億4900万4539円、支出が16億874万675円、経常増減額は約4000万円の黒字。ただし、経常外費用として、今回の地区統合により残念ながら退職となった地区事務局員の特別退職金合計2100万円を計上し、最終的な増減額は約1900万円の黒字。

内訳について。受取寄付金等が1800万円程度増加。寄付金全体では近年で一番額の大きい令和6年度より約7000万円減少したが、6年度は大口の遺贈等で患者負担金等支援基金への充当を希望された額が大きかったため、一般寄付等の額としては、令和7年度の方が数字が大きくなった。受託業務収益が約3750万円増加しているが、コーディネート支援システムの運用保守の中で、スワブ導入に伴うNGS対応のための費用を日本赤十字社から受託したもの。受取補助金等が合計で約6700万円増となっているが、スワブのトライアル3のための国庫補助金のうち検査費用などについてこちらに計上しているため増加した。受取患者負担金が約2700万円増加しているが、採取件数が昨年度より少し増加していることに加え、海外患者への提供が前年度より大きく増えたことが収入増の主要因。収入の部の合計で、前年度比1億5000万円強のプラスとなった。

支出面について。事業費のうち減価償却費が約1900万円増加しているが、令和6年度に実施した基幹システムの大きな仕様変更に係る減価償却費の計上が7年度から開始されたことによるもの。委託費が約7100万円増加している。公認会計士からの助言を踏まえ、これまで支払手数料で計上していた派遣職員の人件費やその他のいくつかの外部委託費について、計上区分を委託費に変更したことによるもの。支払手数料は約1200万円増加。これは地区事務局の統合に伴い、各地区事務局の移転費用や職員の新たな採用にかかる費用が多く発生したこと、またACジャパンの広告再開や、スワブのトライアル3関連の費用が増加したことによるもの。システム関連業務委託費が約4600万円増加しているが、コーディネート支援システムのスワブ導入に伴う大規模改修にかかる委託費用が発生したことによるもの。支払検査料の約5000万円増加はスワブのトライアル3関連の検査費用によるもの。支出はこれら合計で前年度比約2億2600万円増加。

この結果、昨年度に比べ規模は縮小しているものの、当期も黒字となった。黒字分については、公益法人の収支相償上の観点から、公益充実資金としてスワブオンライン登録対応資産及びドナー補償等に対応するための積立金として積み立てをし、収支相償に対応したい。

続いて沓沢監事が、監事監査結果報告を行った。

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における監事監査を、令和8年5月26日に実施した。監事監査では佐久間公認会計士から会計監査報告の説明を受けた他、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きの確認を行い、監査役として特に指摘する点はなかった。

業務執行においても、業務執行会議や理事会に出席し、業務状況の報告を受けるなど、必要と思われる監査を実施した結果、いずれも適正であったことを報告する。

(主な意見等)

＜加藤＞ スワブオンライン登録に関して、トライアル 2.5 を実施することになった理由とその検証の結果について、お聞かせ願いたい。

＜小川＞ トライアル2では、検体を2ヶ所の検査会社に出しデータの一致を確認することも目的の一つであったが、そこで一致しなかったものが出てきたため、急ぎ精度確認にフォーカスして実施することになった。どちらもNGS法による検査であったが、1社はキャプチャー法、他社はPCR法。

トライアル2では、キャプチャー法の検査会社の方が、トラブルによりタイピングできなかったものがあり、一致が確認できなかった。トライアル 2.5 を実施したところ、キャプチャー法の方は改善をしたのでうまくいったが、PCRの検査会社の方がタイピングできなかったものが多く出てきてしまったという状況。

＜加藤＞ PCRは諸外国でも当然やっているが、同じような問題は起きていないのか。

＜小川＞ 海外のデータもNMDPを中心に確認したが、精度についてはほぼ問題ないということであった。結果的に、トライアル 2.5 でうまくいったキャプチャー法の方だけでトライアル3を実施した。

＜加藤＞ その検査会社で最初の段階で不具合があったように聞いたが、それは解決され、量的な対応も十分できるという見通しなのか。

＜小川＞ そのとおり。

＜加藤＞ いずれ詳しい報告は何かで出るということでよろしいか。

＜小川＞ はい。今月末に厚労省に提出する。

＜加藤＞ 新しいことにはいろいろなことがつきものであるから、こういう形で 2.5 というトライアルを置いたことは非常に賢明なことだと感じている。問題をネガティブに捉えないで、そこで得られた教訓を次に活かして欲しい。なぜ日本だけで起こったのかも少し検証が必要かという感じがする。

＜加藤＞ ドナーの応諾率について。若い人がどんどん登録すれば、住所や勤務先等の変更が起りやすいという部分で応諾率が下がってしまうのは予想されうことで、多分起きていることだと思う。だから若い人たちをリクルートするのをやめるとかではなく、その対応を早め早めに、いろいろなことを考えてやっていく必要があると思うが、今どんなことを考えているか。

＜小川＞ 応諾率に関しては、ドナー登録のときからしっかり説明をして理解していただいたうえで、適合したら応諾してくれるというドナーを集めることに注力しようと、今準備中である。献血会場での声がけをして5分以内で説明するというやり方では、なかなか理解までには届かないので、説明の時間を延ばせる策を今講じているところ。

＜加藤＞ ぜひ、緻密な形で進めていっていただければと思う。

＜大谷＞ スワブには非常に関心があり、若い人たちが増えると期待している。トライアルについても講演とかで案内をしている。まだこれから検証しなければならないことが多々あると聞いていて思ったが、どれぐらい前に周知をし、今のところの目標はいつぐらいから始めようと思っているのか。

＜小川＞ JMDPの独自の目標としては、秋頃に何らかの形で始められればよいと思っているが、その前に国の審議会での審議があるため、これが終わった後に、実際の日にちが決まると思っている。

＜大谷＞ 本格導入されると、登録説明員がいらなくなる可能性は高いが、パーフェクトにオンラインドナー申し込みができると、街角での説明がいらなくなるのか。

＜小川＞ ドナー登録を促進していただく方は必要と思っている。オンライン登録に加えて、やはり大学に行って登録を促す活動は今後も続けていった方が効果的と考えている。

＜大谷＞ 説明員の説明が大事となる。応諾率に関し説明にしっかり時間を取って、という話があったが、去

年少し懸案になった活動費 2,000 円について。安いのか高いのか私にはわからない。基本ボランティア精神でお願いしているし、昔から活動している人間にとっては当たり前で、いろんなことをしてきたが。やはり若い人が、大学生同士で説明をする方が効果的というか親近感があるというのは、傍で見ていて思う。2,000 円が大学生にとってびっくりする金額らしい、というのがボランティアの会議で出ており、2,000 円なら嫌だという人もいるらしい。嫌ならいいよと思うが、とは言っても、なにか方法はないのか。金額を上げるのがよいとも限らないが、2,000 円を何とかするか、若い人たちにも魅力的な登録説明員制度とするなど考えないと、後手に回ってくると思う。

もう 1 つは、長野県の方の意見だが、車で移動するときの 1 キロ当たり 20 円の交通費。リッター当たりだとすると得らしい。しかし車種によっても異なるし、JMDP からこの道を使わないでくださいというふうに言われる。こっちの道で行ってくださいなど。しかし時間がかかるので、自腹で使っているという意見があった。その地域の地の利などをきちんと考えてあげる、もしくはガソリン代をきちんと補助してあげるとか実費精算とか、何か方法がないとこれは本当に続かなくなるし、若い説明員の募集をかけることができないという SOS があった。私は心の中でスワブが完全にできて説明員がいらなくなったらいいなっている。しかしそうではないということなので、応諾率のことも考えて、説明員をしっかりとフォローできるようなシステムを、もう一度考えていただきたいと思っている。

＜小川＞ リクルートボランティアのあり方については、やはり学生の方、なるべく若い人がアプローチする方が効果的ではあるので、広げていこうと思っている。現在その準備をしており、調査をしないとわからないが、必ずしも学生ボランティアにお金を払うかはまだ決まってない、払わない可能性もある。それよりも、自分の学びとなるような形で、ボランティアたちが活動したいと思えるような、魅力的なボランティアづくりをしていきたいと思っている。ただ学生だけではなかなか難しいところもあり、そうすると例えば今実際にボランティアで動いている説明員の中から、学生をまとめる方とか、大学にアプローチしていただく方が必要となる。

今後は、今のような形プラスアルファの役割を築けていければいいなと思っている。今年の 2,000 円については今回結論が出ず、今後考えさせていただきたいと思う。

＜小寺＞ 我々のような初めの頃の間は、ボランティアでやるのが当たり前だったが、今はある程度 JMDP の感謝の気持ちといったものもないと、若い人たちは動かないというところがあると思う。実際に赤字になっても動いているような人もいるというのは、やはり見過ごすわけにはいかないので、近いうちに少しそこは見直して、報いることができるように考えていただきたいと思う。

＜山花＞ ボランティア活動した際に、活動証明書や感謝状のような、何か形に見えるようなものは差し上げているのか。今、大学ではオープンバッジというデジタル証明のようなものをあげることで、就職活動において、ボランティア活動をしたといった自分の活動を示していくことが最近多くあるので、そのようなこともよいのかと思った。

＜小川＞ 考えている。これから学生を集めるところなのでまだ現物はないが、就職活動などでボランティア活動歴などを示せばよいと聞いているので、このあたりは力を入れたい。

＜小寺＞ 感謝状がよいかバッジがよいかは今の人たちの意見を聞いて、よい方または両方でもよいが、実現していただくとよいと思う。

＜小寺＞ 連絡が取れず終了がやはり圧倒的に多かったが、年次推移で減っているのか増えているのかという解析を一度やってもいいのではないかな。それによって JMDP の努力がわかると思うので。集積で見ているとその進歩の跡は見えない。GRID は可能になったのか。

＜小川＞ 完璧な GRID ではないが、海外から見たら解決しているようにはなった。完璧な GRID にするに

は、日本赤十字社のシステム改修と多額の費用が必要なため難しい。

＜小寺＞ 海外からの申し込みが、去年は随分増えたとのことだが、何件ぐらいどこから増えたのか。

＜田中＞ 国内から海外が8例で、前年度が4例なので倍増。

＜小寺＞ どうして増えたのか。減りはしても増えないと思っていたが、増えたのは意外。

＜岡本＞ いきなり数が増えたからといっても、海外との変化に繋がらないと考える。恐らくたまたまレイシャルバックグラウンド持っている方が動いた、と考えるのが妥当だと思う。他の国においても、臍帯血やいろいろなミスマッチも進めてきているので、完全にマッチしたものを海外とやり取りするということについては、昔に比べるとアクティビティがむしろ下がってきているかと、個人的には感じている。

＜小川＞ 事務局でもたまたま多かったと思っている。

＜大谷＞ 応諾率改善のためのSNS発信について。ショートメールで「適合しました」というのは気持ち悪いという苦情はないかとJMDPに聞いたら、あると。昨今詐欺が多いので、ご近所の方で気持ち悪いからスルーし、日にちが経ってしまったという人がいた。詐欺ではないと私が伝え、連絡されていた。同時にご主人にも来ていて、やはりスルーしていたと。氷山の一角で、このような人は多くいるのかと思った。

一方、ショートメールで連絡を取ったら住所不明者も戻ってきたということも聞いたので、あながち気持ち悪がられているわけではないのだろうけれども、スルーして日にちが経過してしまったという方も多いので、どのように検証されているのか。

実際JMDPに聞いたら、いや実はそのような苦情は多いのですということなので、多いなら何か1年ほどで改善したらよかったのにとと思うが、いかがか。

＜田中＞ かなり多くの方が2日以内に問診票入力をしていただいている。ただ、そのような意見がないことはない、と重々認識している。現在、ショートメッセージの豪華版のようなRCSという新しい規格があり、そちらに移行しようと検討している。今のSMSより、いわゆる公式感があり、認証マークのようなものが付いているものの導入検討を進めているところ。

＜大谷＞ 苦情は多くないのか。

＜水口＞ 全体からの割合としては多くはない。ただし、あるかないかで言えばある。半年に1件という頻度ではない。また、我々に苦情が来るというよりも、SNS上でそういった発信が確認できる、というものになる。このことから、気持ち悪いと思っても、最終的には適合通知と気づいて回答している人もいるという状況と思う。

RCSという取り組みができれば、いろいろな取り組みの打開策になる。平行して我々もSNSやバンクニュース上で、ショートメッセージがまず送られるということと、2023 年以降言い続けている。引き続き周知に注力していく。

＜大谷＞ SMSが来ることを説明員に聞いてみたら、知らないといわれた。この辺も説明員に周知徹底していただき、登録のときにドナーに周知徹底していただくことをした方がよいと思う。

＜水口＞ 説明マニュアルの改定は何年も前に行っているの、もう少し理解して欲しいというところと、ビジュアル的な説明を増やさないといけないと反省した次第。改良検討させていただきたい。

審議の結果、第1号議案、第2号議案、第3号議案は、提案のとおり全会一致で可決承認された。

(3) 報告事項 ACジャパン 2026 年度支援キャンペーン実施について

水口広報渉外部長から、2026 年度 AC ジャパン支援キャンペーンの支援団体として日本骨髓バンクが選定され、7月1日から来年6月30日まで広告作品が展開される旨が報告された。

(4) 理事の選任(非公開)

第4号議案については人事案件のため、評議員及び事務局以外は退席し、決議は非公開で実施された。

出席評議員全員による審議の結果、第4号議案は、提案のとおり可決承認された。

○選任された新理事11名(五十音順、敬称略)

浅野史郎、石丸文彦、大西達人、岡本真一郎、佐藤敏信、鈴木利治、瀬戸愛花、
高橋聡、橋本明子(長谷川真知子)、日野雅之、福田隆浩

(5) 業務執行状況の報告

岡本理事長が業務執行状況を口頭報告した。続いて佐藤副理事長、日野副理事長、浅野業務執行理事が同様に業務執行状況を口頭報告した。

以上